

臨時レポート

# 6月ECB理事会 次回会合で利上げ開始を表明 インフレ見通し次第では9月に大幅な追加利上げの可能性も

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は6月理事会で金融政策を現状維持。声明文では、量的緩和策である資産購入プログラム(APP)を7月1日に終了し、次回7月の会合で0.25%の利上げ開始の方針が示される。
- ▶ 金融引締め姿勢の継続方針が示され、投資家の今後の関心はいつまでどの程度利上げが続くかに。

## <次回会合で利上げ開始を表明>

- ECBは6月9日の定例理事会で、主要政策金利を0.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を-0.50%の現状維持としました。また、声明文ではAPPについて7月1日をもって終了、次回7月の会合において0.25%の利上げを開始する方針が示されました(図表1)。ラガルド総裁は記者会見で、「中期的なインフレ見通しが低下しなければ、9月会合ではより大きな利上げ幅が適切である。」と発言し、9月には0.5%程度の大幅な追加利上げを行う可能性について言及(声明文にも同内容を記載)し、金融引締めを継続していく姿勢を示しました。
- 公表された6月時点の経済見通しでは、2022年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+2.8%と前回(3月)から0.9ポイント下方修正され(今回は同+3.7%)、2023年も同+2.1%(今回は同+2.8%)とされました。インフレ率は、2022年は前年比+6.8%(今回は同+5.1%)へ上昇修正され、2023年は同+3.5%(今回は同+2.1%)とされました。

## <物価上昇率は過去最高を更新>

- 足元の経済指標を確認すると、5月31日に欧州連合統計局(ユーロスタット)から発表されたユーロ圏消費者物価指数(CPI)<5月速報値：前年同月比>は+8.1%と前月(4月)から0.7ポイントの大幅上昇となりました。伸び率は統計を遡ることができる1997年以降で過去最高を更新しました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+3.8%と前月から0.3ポイント上昇しました。また、1日に発表されたユーロ圏4月失業率(季節調整済み)は、6.8%と3カ月連続で横ばいとなりました。依然として記録的低水準で推移しています。

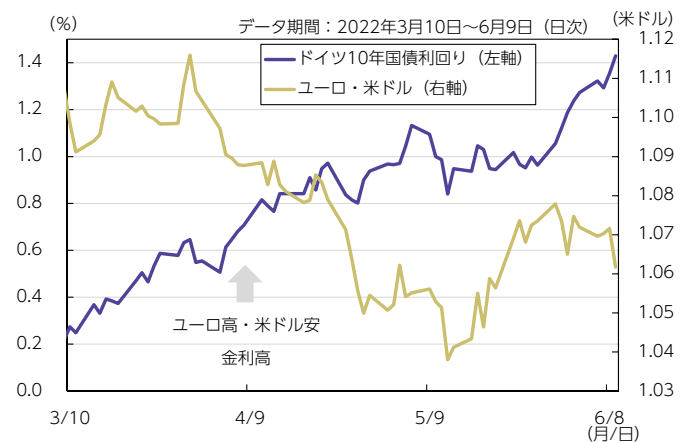
## <ドイツ長期金利は上昇>

- 9日の欧州(ドイツ)債券市場では、次回会合での利上げ開始方針が示されたことから、10年国債利回

図表1：金融政策の概要

政策金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主要政策金利：0.00%</li> <li>✓ 預金ファシリティ金利：-0.50%</li> <li>※次回7月の会合において0.25%の利上げを開始する予定。</li> <li>※インフレ見通し次第では9月に大幅な追加利上げの可能性。</li> </ul>
資産購入プログラム (APP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 買入額：月額200億ユーロ</li> <li>※7月1日に終了</li> <li>✓ 保有資産の再投資は継続</li> </ul>

図表2：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1はECB HP、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

りは上昇(価格は低下)しました。為替市場では、一時対ドルでユーロが買われたものの、記者会見で声明文以上の内容が示されなかったことから、ユーロは対ドルで売りに転じました(図表2)。7月会合で利上げを開始する方針が今回示され、その後も利上げを継続する可能性について言及されたことから、市場の関心は引締めがいつまでどの程度続けられるのかに移っていくものと思われる。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>